

令和4年度 財務書類に関する情報

団体名 東京都八王子市
 団体コード 132012

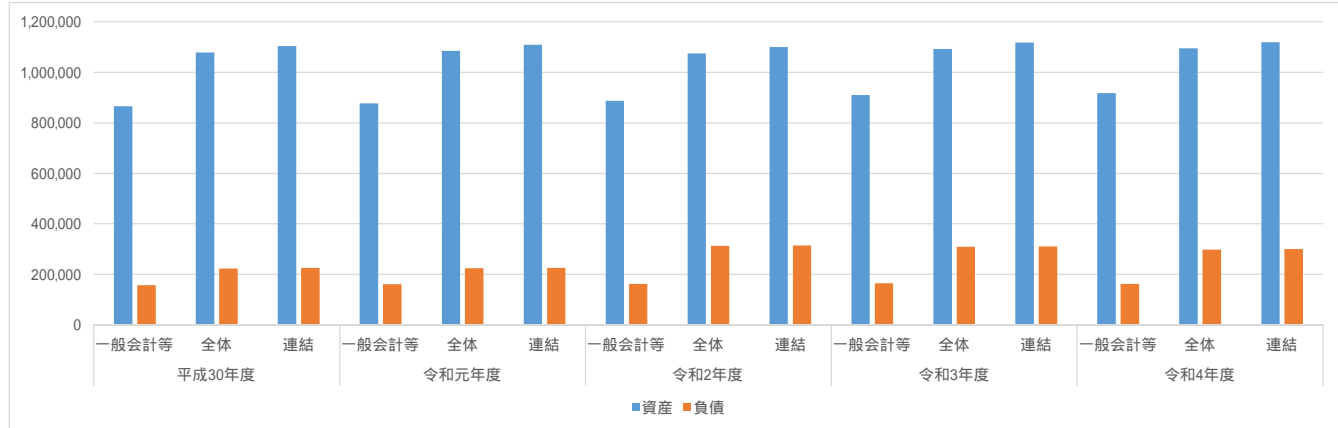
人口	562,145 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,733 人
面積	186.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	113,342,333 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	0.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	864,909	876,613	887,465	909,549	917,739
	負債	157,702	161,721	162,897	165,330	161,813
全体	資産	1,077,755	1,084,761	1,075,057	1,092,798	1,094,761
	負債	223,806	223,983	312,907	309,049	298,246
連結	資産	1,103,505	1,109,142	1,100,532	1,117,201	1,118,956
	負債	225,588	225,572	314,553	310,839	300,090

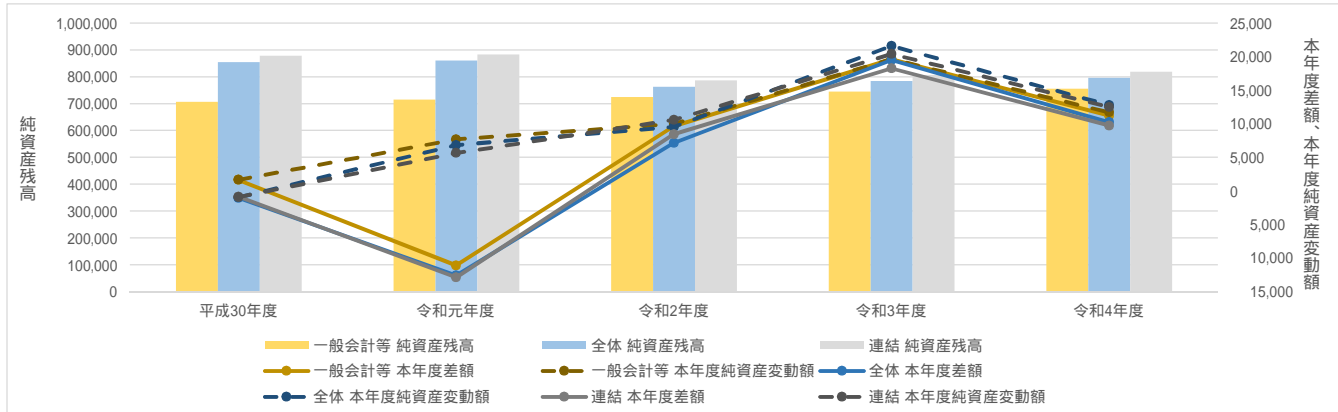


分析:
 一般会計等において、資産は、前年度に比べ、8,190百万円(0.9%)増となった。これは、財政調整基金への積立による流動資産の増加及び新館清掃工場の建設や学校施設整備などの実施により固定資産が増加したためである。負債については、前年度に比べ、3,517百万円(2.1%)減となった。これは、市債の借入抑制を行ったことにより、地方債が減少したためである。
 全体及び連結では、資産が一般会計等の増に伴い、それぞれ1,963百万円(0.2%)、1,755百万円(0.2%)の増となった。また、負債について、下水道事業会計において長期前受金の戻入により、固定負債その他が減少したこと及び企業債の償還により、地方債が減少したことから、前年度に比べ、それぞれ10,803百万円(3.5%)、10,749百万円(3.5%)の減となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,650	11,085	9,643	19,603	11,213
	本年度純資産変動額	1,670	7,685	9,974	19,651	11,707
	純資産残高	707,207	714,892	724,567	744,219	755,926
全体	本年度差額	1,053	12,571	7,175	19,496	10,236
	本年度純資産変動額	960	6,829	9,554	21,599	12,766
	純資産残高	853,949	860,778	762,150	783,749	796,515
連結	本年度差額	836	12,878	8,436	18,261	9,741
	本年度純資産変動額	904	5,654	10,591	20,383	12,505
	純資産残高	877,917	883,570	785,979	806,362	818,867

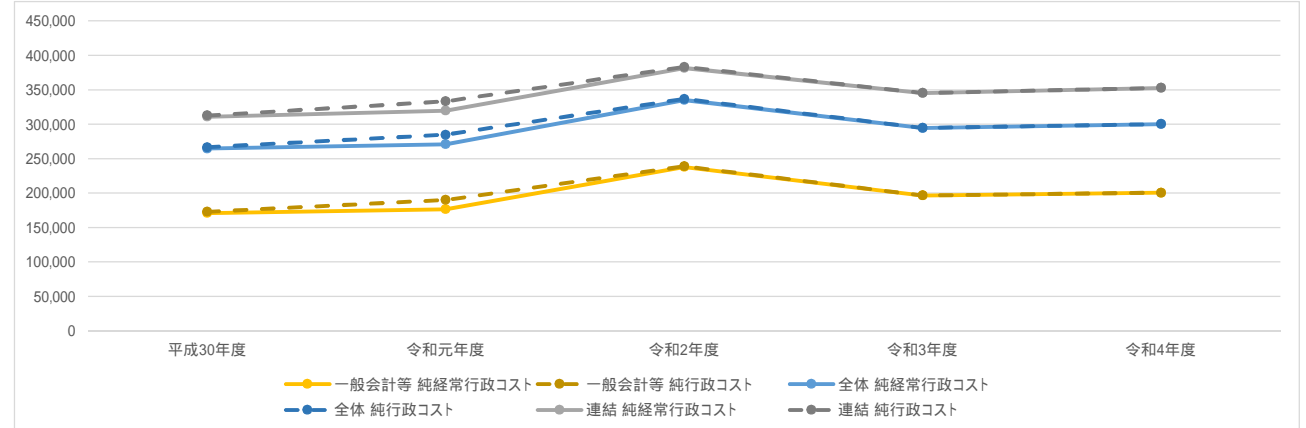


分析:
 一般会計等では、税・税外・交付税の増に加え、新館清掃工場の建設や学校施設整備等の国・都補助金が交付されたことなどから、本年度差額は11,213百万円となった。また、本年度差額に無償所管換などを加えた本年度純資産変動額11,707百万円に、前年度末純資産残高744,219百万円を合わせ、純資産残高は755,926百万円になった。
 全体では、税収等及び国・都補助金等財源(310,227百万円)が純行政コスト(299,991百万円)を上回ったことから、本年度差額は10,236百万円になった。
 連結では、純行政コスト352,685百万円、財源362,426百万円で本年度差額は9,741百万円となり、これに無償所管換等を加えた結果、純資産残高は818,867百万円になった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	170,889	176,528	237,807	196,371	200,359
	純行政コスト	172,750	190,083	238,681	196,524	200,395
全体	純経常行政コスト	264,609	270,987	334,994	294,250	300,079
	純行政コスト	266,477	284,599	336,573	294,403	299,991
連結	純経常行政コスト	310,670	319,625	381,477	345,125	352,762
	純行政コスト	312,537	333,243	383,056	345,301	352,685

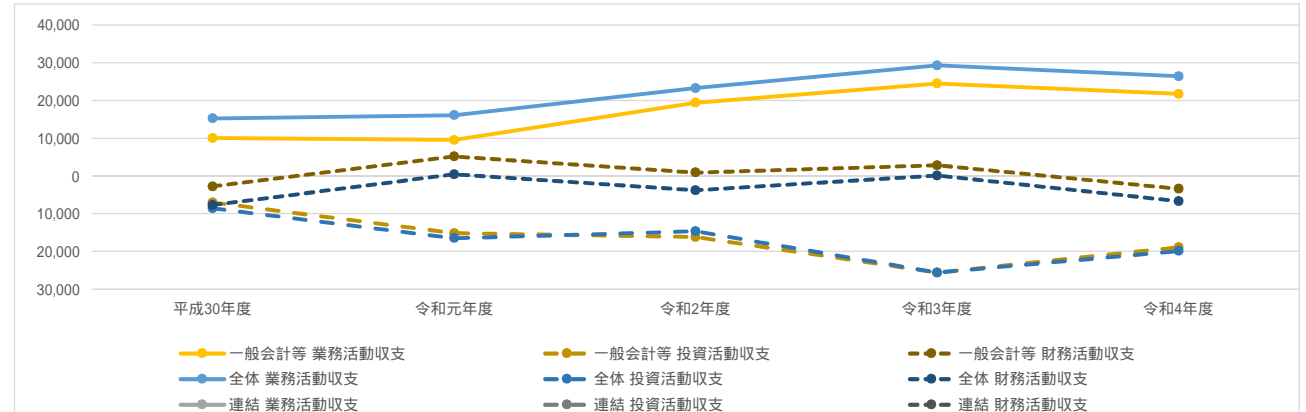


分析:
 一般会計等においては、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給などの社会保障給付が減となった一方で、新型コロナウイルス感染症対策や原油価格・物価高騰の対応など物件費が増となったことにより、経常費用が前年度に比べ、4,378百万円(2.2%)増となったことから、純経常行政コストが3,988百万円(2.0%)増となった。
 全体では、一般会計等の増に加えて、後期高齢者医療特別会計の補助金等(広域連合分賦金)1,502百万円などを加えた結果、純経常行政コストが5,829百万円(2.0%)の増となった。
 連結では、全体財務諸表の経常費用に東京都後期高齢者医療広域連合における移転費用65,521百万円などを加えた結果、純経常行政コストが352,762百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	10,044	9,549	19,426	24,525	21,730
	投資活動収支	7,033	15,147	16,171	25,594	18,859
	財務活動収支	2,788	5,180	921	2,848	3,386
全体	業務活動収支	15,283	16,110	23,289	29,330	26,409
	投資活動収支	8,580	16,457	14,662	25,590	19,862
	財務活動収支	7,690	461	3,754	123	6,675
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



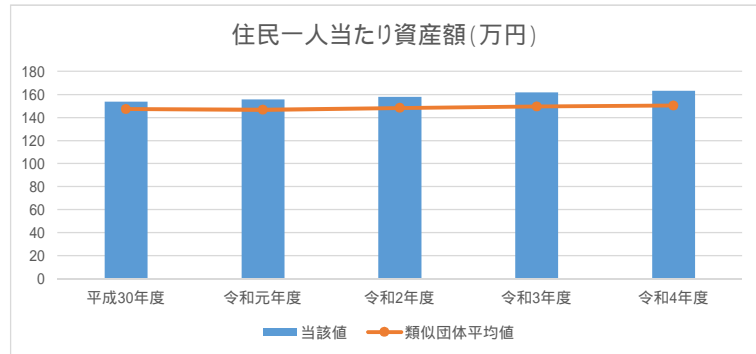
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は、前年度に比べ2,795百万円(11.4%)減となった。これは、税収等収入が3,254百万円(2.7%)増となった一方、新型コロナウイルス感染症対策や原油価格・物価高騰の対応などにより物件費等支出が3,776百万円(9.7%)、前年度に超過収入となった国都支出金の返還金などによりその他の支出が1,955百万円(85.2%)それぞれ増となったことによるものである。一方、投資活動収支は大型事業の進捗により公共施設等整備支出が13,001百万円(46.8%)減となるなど、前年度に比べ、赤字が6,735百万円(26.3%)減少した。財務活動収支については、公共施設等整備費支出の財源となる市債の借入実績により地方債発行収入が減少したことにより、3,386百万円となった。
 全体では前年度に比べ、投資活動収支が5,728百万円(22.4%)増となったものの、財務活動収支が6,798百万円(5526.8%)減となったことなどから、資金収支額は129百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報 (一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

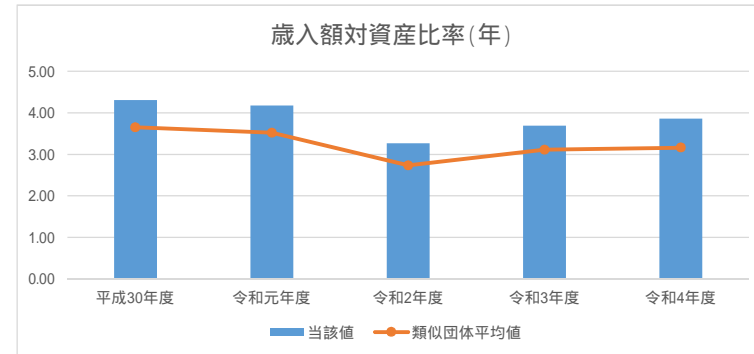
住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	86,490,858	87,661,297	88,746,469	90,954,872	91,773,888
人口	562,460	562,480	561,828	561,758	562,145
当該値	153.8	155.8	158.0	161.9	163.3
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3



歳入額対資産比率(年)

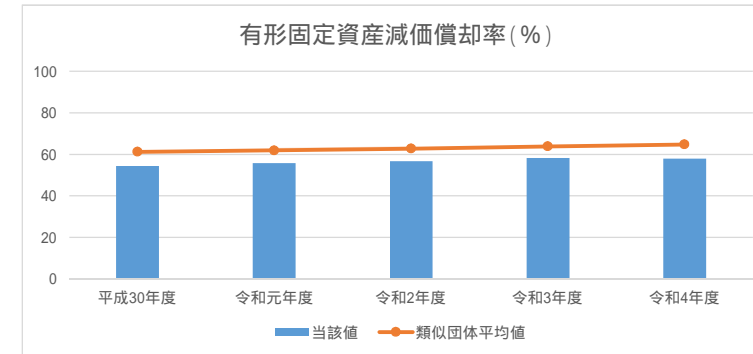
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	864,909	876,613	887,465	909,549	917,739
歳入総額	200,818	209,711	271,149	246,197	237,557
当該値	4.31	4.18	3.27	3.69	3.86
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16



有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	303,313	328,928	341,006	354,952	369,099
有形固定資産 ¹	557,813	589,564	601,129	609,964	636,229
当該値	54.4	55.8	56.7	58.2	58.0
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

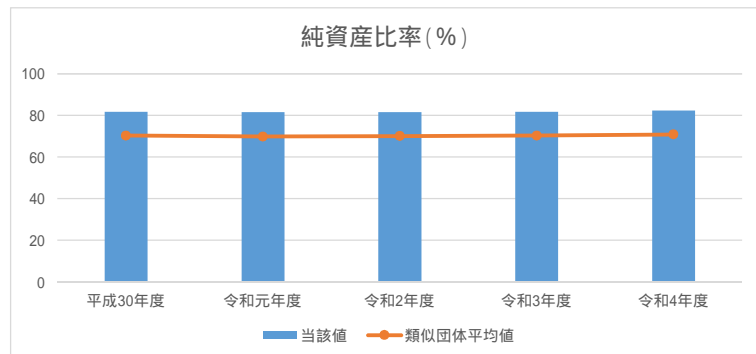
¹ 有形固定資産合計・土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

純資産比率(%)

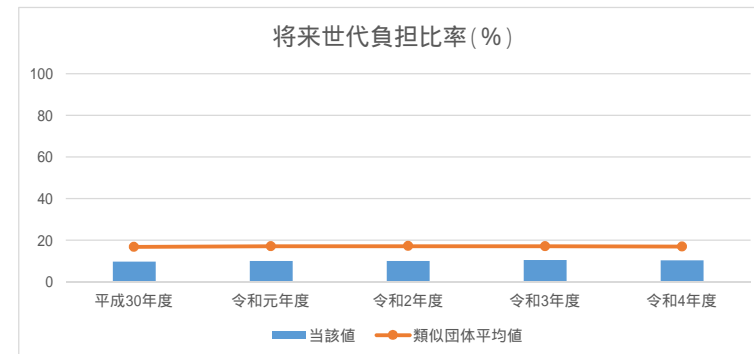
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	707,207	714,892	724,567	744,219	755,926
資産合計	864,909	876,613	887,465	909,549	917,739
当該値	81.8	81.6	81.6	81.8	82.4
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ¹	80,268	83,053	83,742	88,699	87,422
有形・無形固定資産合計	827,103	838,459	840,683	853,916	854,016
当該値	9.7	9.9	10.0	10.4	10.2
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

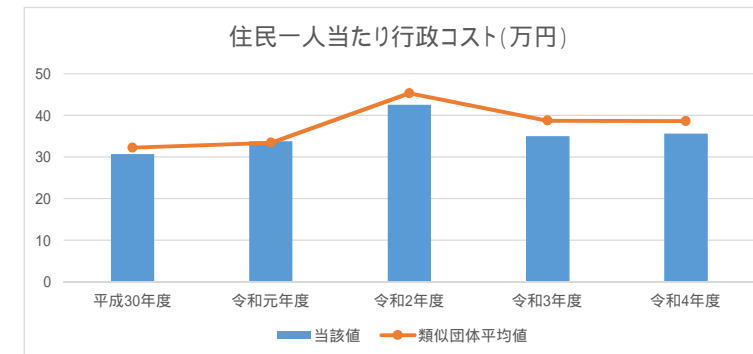
¹ 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト(万円)

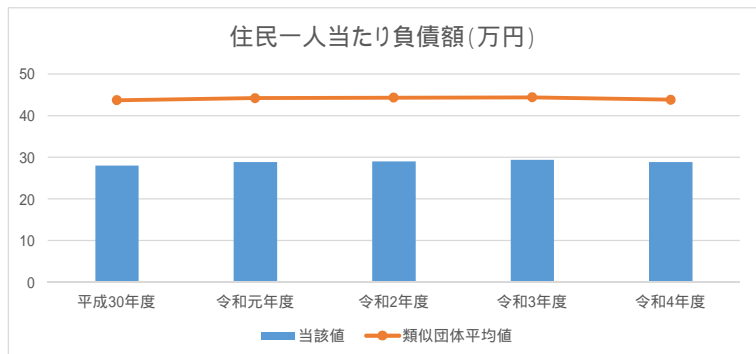
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	17,274,967	19,008,274	23,868,126	19,652,370	20,039,532
人口	562,460	562,480	561,828	561,758	562,145
当該値	30.7	33.8	42.5	35.0	35.6
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

住民一人当たり負債額(万円)

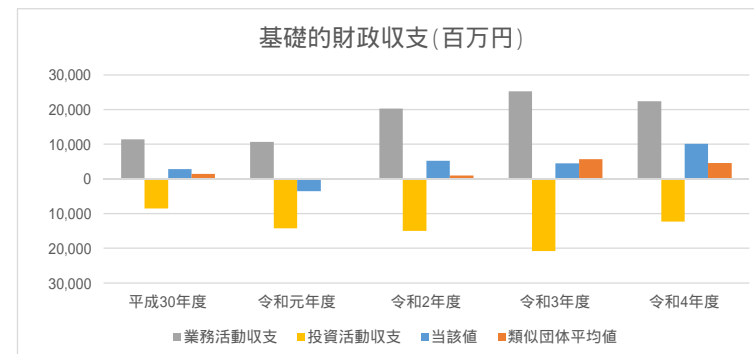
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	15,770,169	16,172,073	16,289,719	16,532,988	16,181,327
人口	562,460	562,480	561,828	561,758	562,145
当該値	28.0	28.8	29.0	29.4	28.8
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8



基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ¹	11,434	10,631	20,252	25,255	22,407
投資活動収支 ²	8,579	14,217	15,025	20,817	12,301
当該値	2,855	3,586	5,227	4,438	10,106
類似団体平均値	1,405.3	3,611.9	936.8	5,666.5	4,573.1

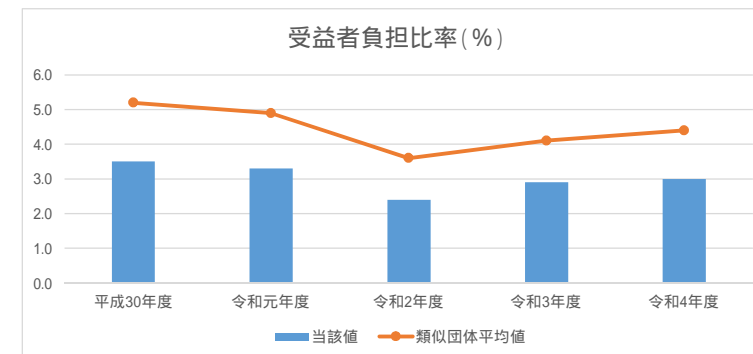
¹ 支払利息支出を除く、² 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く、



5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	6,285	6,024	5,731	5,791	6,183
経常費用	177,174	182,552	243,539	202,162	206,542
当該値	3.5	3.3	2.4	2.9	3.0
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産総額が増加したことから、前年度に比べて1.4万円増加して、163.3万円となっており、類似団体平均値を上回っている。また、歳入額対資産比率は、資産総額の増加に加え、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給に伴う国庫支出金の減などにより歳入総額が86億円減少したことから、前年度に比べて0.17ポイント増の3.86になり、類似団体平均値を上回っている。
有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて0.2ポイント減の58.0%になり、類似団体平均値を下回っている。会計上の耐用年数は実際の使用可能年数とは異なるが、減価償却率に注視しつつ、公共施設等総合管理計画において掲げた人口規模に合った施設規模の適正化を図るとともに、公共施設の長寿命化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比べて0.6ポイント増の82.4%となっており、類似団体平均値を上回っている。純資産の増加は、過去及び現代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことと捉えられる。
また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度に比べて0.2ポイント減の10.2%となり、類似団体平均値を下回っている。引き続き、資産形成に当たっては世代間負担のバランスに配慮し、財政の健全性を堅持する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて0.6万円増の35.6万円となったものの、類似団体平均値を下回った。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策や原油価格・物価高騰の対応に係る費用を計上しているため、純行政コストが高くなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高の減により、前年度に比べて0.6万円減の28.8万円となり、類似団体平均値を下回っている。今後も、市全体の地方債借入額と償還額を明確にし、地方債管理の透明性を確保するとともに、将来世代の過度な負担とならないよう努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べて0.1ポイント増の3.0%になったものの、類似団体平均値を下回っている。今後も、「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、税で負担する公費負担と利用者が負担する受益者負担の考え方を明確にし、公平性と透明性の確保に努めていく。